

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業開始 年月	事業終了 年月	事業費 決算額 (千円)	成果目標・事業実施状況・効果	担当部署
1	役場庁舎感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症への対策として、役場庁舎用のアルコール消毒液やペーパータオル等を購入する。また、会場で実施が必要で、かつ大人数が集まる会議等を行う際に、広い会議場を活用することで密となる機会を減らし、感染リスクを低減する。	R4.4	R5.3	1,979	【成果目標】役場庁舎内のクラスター発生件数:0件 【実績】役場庁舎内のクラスター発生件数:0件 新型コロナウイルス感染症への対策として、役場庁舎用の無人検温受付機5台、パーティション14枚、アルコール消毒液やペーパータオル等を購入。また、大人数が集まる会議等を行う際には、広い会議場を年6回借上し感染リスクを低減。3密を防ぐことによりクラスターの発生を防ぐことができた。	総務課
2	役場テレワーク環境構築事業	新型コロナウイルス感染症への対応として分散勤務や在宅勤務を可能とするようにテレワーク環境の構築を行う。	R4.4	R5.3	9,807	【成果目標】役場庁舎内のクラスター発生件数:0件 【実績】役場庁舎内のクラスター発生件数:0件 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者とされた職員については在宅勤務とすることで、業務の停滞を最小限に抑えるとともに、クラスターの発生を抑止することができた。 【実績】51名の職員がテレワークを行った。	総務課
3	テレワーク誘致事業補助	「ウィズコロナ」下での新たな暮らしのスタイル確立に向けて、今後全国的なリモートワーク、サテライトオフィス等の施策の展開を見据え、首都圏企業が中標津町内でテレワークを実施する場合、その移動費を支援し誘致する。 (補助内容) 航空運賃、レンタカー等賃借料、施設利用料、プログラム体験料 上限額:35万円/社	R4.4	R5.3	220	【成果目標】支援件数:3件 【実績】支援件数:2件 首都圏の企業や個人事業主を中心に問合せを受け、来訪時には町内企業の視察やアクティビティ体験を実施。中標津町内でのテレワーク、サテライトオフィス等の展開などの可能性を模索し、さらには関係人口創出の足掛かりとなった。	経済振興課
4	経営持続化応援補助	新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、国が提唱する「新しい生活様式」の実践及び国のガイドライン等に基づき、事業者が密閉・密集・密接の「3密」を回避するために要する経費に対し、予算の範囲内で補助。 (補助内容) 補助率:3/4 上限額:10万円	R4.4	R5.3	4,741	【成果目標】事業者支援件数:50件 【実績】事業者支援件数:50件 エアコン(換気・ウイルス抑制機能付き)や空気清浄機(性能要件あり)などの導入により感染対策が行われ、活用事業者において大規模な感染事例は生じなかった。	経済振興課
5	感染症救急活動対策事業	新型コロナウイルス感染症患者やその疑いがある患者の救急要請(重篤な容態の悪化を含む)に対応するため、呼吸状態の指標となる呼気二酸化炭素測定機能や非観血式酸素飽和度測定機能を有する高機能な半自動除細動器を整備し、感染症に対応した救急活動の強化を図る。また、あわせて新型コロナウイルス感染症傷病者搬送時の救急隊員感染防止対策として装備品等を整備する。	R4.4	R5.3	6,319	【成果目標】コロナ患者の救急搬送に係る重篤化抑制事例:1件以上 【実績】コロナ患者の救急搬送に係る重篤化抑制事例:11件 半自動除細動器等の整備後(令和4年10月28日導入)から令和4年度末までの新型コロナウイルス感染症患者の搬送件数は11件であったが、いずれも傷病者の容態を適切に管理しながら医療機関に搬送することができ、重篤化抑制の効果があった。また、救急隊員感染防止対策を図るため整備した装備品により、救急活動中における隊員の罹患者数は0名であった。	消防署
6	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、学校が生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策や学習保障のために必要な物品等を購入する。	R4.4	R5.3	10,271	【成果目標】学校施設内でのクラスター発生件数:0件 【実績】学校施設内でのクラスター発生件数:0件 体温計やアクリルボード等の購入により、体温確認や飛沫防止等の感染症対策を実施し、学校内のクラスター発生件数は0件であった。	学校教育課
7	介護施設感染防止対策事業	高齢者施設での新型コロナウイルス感染症によるクラスター発生防止の徹底を図るため、抗原検査キットを配布し、介護従事者及び利用者に対し抗原検査を行うとともに、クラスター発生時の衛生・防護用品の不足に対応するため備蓄を行う。	R4.6	R5.3	13,650	【成果目標】高齢者施設内でのクラスター発生件数:0件(事業着手後) 【実績】高齢者施設内でのクラスター発生件数:4件(事業着手後) 高齢者施設の介護従事者及び利用者に対し抗原検査を行ったことにより、感染者を早期に把握できたためクラスターの発生を最小限にできた。	介護保険課
8	感染症検査体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保健所が行う積極的疫学調査の対象外となった方(感染の可能性のある者)または感染した患者本人から連絡のあった者のうち、症状がなく自主的な外出自粛、健康観察が必要となった方を対象に配布可能な抗原検査キットを整備する。	R4.6	R5.3	10,725	【成果目標】抗原検査キット整備数:15,000セット 【実績】抗原検査キット整備数:15,000セット 新型コロナウイルスに感染した可能性があり抗原検査の配布を求めるもの全員に対し配布することで、感染拡大防止や心理的負担の軽減が図られた。	健康推進課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業開始 年月	事業終了 年月	事業費 決算額 (千円)	成果目標・事業実施状況・効果	担当部署
9	牛乳・乳製品活用促進事業	中標津町の特産品である牛乳・乳製品がコロナ禍で消費が落ち込む状況が続いており町内での更なる地元牛乳・乳製品の消費拡大・PR及び町外者への販売促進を図る。 (実施内容) ・牛乳試飲会・販売～中標津空港にて出発者を対象とした牛乳試飲会を実施するとともに、牛乳・乳製品の販売を行う。(販売品の仕入れ・販売収入は当該事業費に含まない)また、牛乳・乳製品を購入又は取り寄せした方の中から抽選で牛乳・乳製品が当選する応募企画を実施。 ・地元特産品販売会～中標津町産の牛乳・乳製品等を販売している企業の商品を集め、中標津空港にて販売会を実施する。(販売品の仕入れ・販売収入は当該事業費に含まない) ・牛乳・乳製品レシピコンテスト考案料理の提供～本年3月に実施された「牛乳・乳製品レシピコンテスト」での入選料理を、町内の飲食店の協力を得て再現し空港内飲食店にて無償提供する。	R4.6	R4.11	1,500	【成果目標】牛乳試飲者数:1,000人 【実績】牛乳試飲者数:714人 下記事業実施により町内及び町外者への更なる地元牛乳・乳製品の消費拡大・PRと販売促進に寄与した。 ・牛乳試飲会・販売～中標津空港にて出発者を対象とした試飲及び販売を実施。多くの方より「中標津の牛乳は濃い。甘い。おいしい。」と言った感想をいただいた。 ・地元特産品販売会～町内で乳製品及び農畜産物等を販売している9店舗が中標津空港に出店。来場者が多く、大盛況であったことから多くの店舗で商品が完売となった。 ・牛乳・乳製品レシピコンテスト考案料理の提供(試食)～試食し、アンケートに答えていただいた方58名の内、「おいしかった」と答えたのは53名(91.4%)。 レシピは役場庁舎1階ロビーと2階農林課窓口に配置し、無料配布中。	農林課
10	アフターコロナに向けた特産品開発等支援事業	コロナ収束後の需要喚起に向け、本町の地域資源を活用し町外からの資金獲得を行うため、町内の事業者が行う特産品等の開発や改良、販路開拓の取り組みに要する費用の一部を補助し、町内事業者や生産者等の活性化を図る。 (補助内容) 補助率:3/4 上限額:80万円 下限額:5万円	R4.6	R5.3	9,537	【成果目標】支援事業による特産品開発または商品改良件数:20件 【実績】支援事業による特産品開発または商品改良件数:14件 既存の対面販売を主体とした事業形態から新たに通信販売等への参入を図る事業者を支援することが出来た。また、異業種への事業拡大(飲食業+雑貨製造販売業)や事業展開(式場業→食品製造販売業)を図る事業者を支援することが出来た。	経済振興課
11	医療提供体制整備事業(病院事業会計繰出)	新型コロナウイルス感染拡大が全国的に続く中、医療提供体制の維持と患者及び新型コロナ対応にあたる医療従事者の負担軽減を図る。 (事業内容) ・コロナ検査の自動化による手作業リスクの低減と検査結果の安定化を図る(全自動核酸抽出システム、全自動輸血検査システム整備 他) ・コロナ検査員の作業効率化に向けたシステム導入と、採血注射に係る診察予約管理による感染防止対策の強化。(生理検査データ管理システム、採血業務支援システム整備)	R4.6	R5.3	63,745	【成果目標】コロナ検査における手作業に起因する事故等の発生件数:0件 【実績】コロナ検査における手作業に起因する事故等の発生件数:0件 医療機器の導入により、コロナ検査の一部自動化が実現したことで、手作業に起因するリスクの低減と検査結果の安定化が図られた。 また、医療支援システムの導入によって、コロナ検査員の作業効率化と待合スペースの密の回避による感染防止対策の強化が図られた。	町立病院
12	低所得の子育て世代に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金に上乗せする形で、児童1人当たり1万円を支給する。(道の上乗せ1万円と合わせて、児童1人当たり計7万円の支給)	R4.7	R5.3	6,030	【成果目標】支援件数:610件 【実績】支援件数:593件 物価高騰対策として、本給付金を給付することにより、食費や子育てに要する費用等の一助となり、子育て世帯の生活費の負担軽減につながった。	子育て支援課
13	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面し、家計に大きく影響を受ける住民税非課税世帯においては国の臨時特別給付金が支給されているが、住民税の所得割が非課税水準となっている均等割のみ課税世帯においては、この支援対象世帯となっていない。 このため令和4年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない、令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、町独自事業として1世帯当たり10万円を支給する。	R4.7	R5.1	39,573	【成果目標】支援件数:600件(実対象世帯数401件) 【実績】支援件数:391件 非課税世帯と同様に家計に大きく影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり100,000円の臨時特別給付金を給付することで、物価高騰の影響を軽減することができた。	福祉課
14	中標津町町内事業者等特別支援事業	新型コロナウイルス感染症による減収に加え原材料等の価格高騰の影響を受けている道内事業者を対象とした道の「道内事業者等事業継続緊急支援金」の給付決定を受けた町内事業者へ、町が上乗せ給付を行い事業者の経営安定化への支援強化を図る。(法人10万円/個人5万円を上乗せ)	R4.7	R5.3	22,885	【成果目標】支援件数:770件 【実績】支援件数:318件 北海道の支援金事業への上乗せ支援とすることで、事業者の申請手続きが簡素化され、支援実施までの期間短縮にも繋がった。また、ほぼすべての業種が対象となったことで、本町の基幹産業である酪農事業者への支援も実施出来た。	経済振興課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業開始 年月	事業終了 年月	事業費 決算額 (千円)	成果目標・事業実施状況・効果	担当部署
15	中標津町運輸・交通事業者支援事業	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や昨今の原油価格等の高騰の影響を受け、極めて厳しい経営環境に置かれる運輸・交通事業者に対し、事業継続に必要な費用の一部を支援し、安定した物流の確保や災害時の緊急物資輸送、住民生活を支える地域交通の確保を図る。(大型・中型自動車4万円／台、普通・軽自動車2万5千円／台)	R4.7	R4.12	11,664	【成果目標】支援車両台数:425台 【実績】支援車両台数:320台 域内の物流・運送関連団体からの支援要請に適切に応えられた。申請に際しては、関連団体とも連携し申請率向上に繋げることが出来た。申請事業者における倒産・廃業等の事例は確認されていない。	経済振興課 生活課
16	高齢者世帯等生活応援給付金給付事業	長期に渡るコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を速やかに軽減する必要があることから、低所得の高齢者世帯等に高齢者世帯等生活応援給付金(1世帯当たり22,000円)を給付し生活の安定と福祉の増進を図る。	R4.9	R5.3	38,630	【成果目標】支援件数:2,250件(実対象世帯数1,749件) 【実績】支援件数:1,708件 低所得の高齢者世帯等に1世帯当たり22,000円の高齢者世帯等生活応援給付金(道給付金12,000円に町独自給付分10,000円を上乗せ)を給付することで、原油価格・物価高騰の影響を軽減することができた。	福祉課
17	介護・障がい福祉サービス事業所感染拡大防止対策支援事業	コロナ禍が長期化している現状において、介護・障がい福祉サービス事業所では、感染症対策を徹底した上でサービスを提供するため、マスク・消毒液等の衛生用品をはじめとした、通常サービス提供時では想定されないかかり増し経費の負担を強いられていることから、事業所に対して給付金を支給することにより、継続的に必要となる良質なサービス提供体制を維持する。	R4.9	R4.12	5,200	【成果目標】支援件数:52件 【実績】支援件数:52件 介護・障がい福祉サービス事業所では、新型コロナウイルスに感染した場合に重症化リスクが高い高齢者及び基礎疾患を有する障がい者に対して、感染症対策を徹底した上でサービスを提供するが、コロナ禍が長期化する中で通常サービス提供時では想定されない経費の負担を強いられている事業所に対して給付金を支給することにより、継続的に必要となる良質なサービス提供体制を維持することができた。	介護保険課 福祉課
18	介護・障がい福祉サービス提供体制維持支援事業	コロナ禍の長期化やウクライナ情勢などの影響により原油価格・物価高騰が続くなか、国が定める公定価格により運営する介護・障がい福祉サービスを提供する事業所においては、訪問や送迎などの車両燃料費、施設の食材料費や光熱水費などの高騰に伴い、運営に必要不可欠な経費が増加している一方で、利用者負担への転嫁が困難なことから、運営に打撃を受けている状況にあるため、事業所に対しその負担を軽減する支援を行うことで、継続的に必要となる良質なサービス提供体制を維持する。 (支援内容) 【車両への支援】 25,000円/台 【通所・入所定員への支援】 通所系・短期入所系 10,000円/人 入所系 15,000円/人	R4.9	R5.1	11,580	【成果目標】支援件数:45件 【実績】支援件数:46件 原油価格・物価高騰が続くなか、国が定める公定価格により運営する介護・障がい福祉サービスを提供する事業所においては、利用者負担への転嫁が困難なことから運営に打撃を受けていたが、事業所に対しその負担を軽減する支援を行うことで、継続的に必要となる良質なサービス提供体制を維持することができた。	介護保険課 福祉課
19	保育対策総合支援事業費補助金	町内の保育所等に対し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための感染防止用の備品等の購入及び施設内消毒に必要な経費の補助を行い、環境整備を強化し感染拡大の防止に努める。	R4.9	R5.3	1,900	【成果目標】支援件数:5件 【実績】支援件数:5件 感染対策を行うことにより、室内の消毒等を行うことができ、施設内の予防対策、及び感染拡大防止に繋がった。	子育て支援課
20	子ども・子育て支援交付金	町内の子ども・子育て支援事業を実施する施設に対し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための感染防止用の備品等の購入及び施設内消毒に必要な経費の補助を行い、環境整備を強化し感染拡大の防止に努める。	R4.9	R5.3	2,601	【成果目標】支援件数:12件 【実績】支援件数:12件 感染対策を行うことにより、室内の消毒等を行うことができ、施設内の予防対策、及び感染拡大防止に繋がった。	子育て支援課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業開始 年月	事業終了 年月	事業費 決算額 (千円)	成果目標・事業実施状況・効果	担当部署
21	修学旅行キャンセル料支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による北海道内外への移動自粛等の要請が行われている中、修学機会を可能な限り確保しつつ、生徒の健康と安全を守ることを目的に、修学旅行を延期または中止せざるを得なくなった場合のキャンセル料等を町が負担する。 (内容) 旅行出発日前日までのキャンセル料(修学旅行代金の40%)を上限にキャンセル料等を負担する。	R4.9	R4.9	2,099	【成果目標】支援件数:1校 【実績】支援件数:1校 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う修学旅行の延期により発生したキャンセル料全額を負担し、キャンセルにかかる保護者負担をなしとした。	学校教育課
22	社会教育施設Wi-Fi環境整備事業	町の社会教育施設のうち中標津町総合文化会館及び中標津町交流センターは、指定避難所に指定されているものの、館内のWi-Fi環境が未整備であるため、災害発生時における避難者の情報通信手段が脆弱であることから、全館を通信可能エリアとする無料Wi-Fi環境を整備することで、避難者の情報通信を確保しつつ、館内全域への分散避難を可能とし、新型コロナウイルス感染症にも対応可能な防災拠点施設とする。	R4.9	R5.3	5,411	【成果目標】施設内のWi-Fi環境整備状況:100% 【実績】施設内のWi-Fi環境整備状況:100% 災害時における避難者の情報通信手段が確保されたほか、平時においても、コロナ禍により利用機運が高まっている中、3密を回避するためのオンライン講座や講義、リモート会議に対する貸館が可能となるなど、中標津町総合文化会館及び中標津町交流センターの利便性の向上が図られた。	社会教育課
23	新型コロナワクチン接種移動支援事業	新型コロナワクチン接種に際し、感染リスクの高い60歳以上の高齢者が円滑にワクチン接種を受けられるよう、接種場所に向かうための移動支援として、高齢者並びに介助者が利用できるバス無料券・ハイヤー補助券(初乗り運賃分)の配付を行い、ワクチン接種率の向上を図る。	R4.10	R5.2	233	【成果目標】オミクロン株対応ワクチン接種率(60歳以上):70% 【実績】オミクロン株対応ワクチン接種率(60歳以上):80% 移動手段を持たない高齢者へ移動支援を実施することで、接種率の向上に寄与した。	健康推進課
24	中標津農業高等学校ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中で、切れ目のない教育環境の維持を図るため、国のGIGAスクール構想と連動し、高等学校においてICTを活用した自宅学習も含めた教育活動に対応可能な教育環境整備を行う。 (内容) ・生徒用タブレット端末30台整備、充電保管庫整備	R4.12	R5.3	1,546	【成果目標】タブレット端末充足率:100% 【実績】タブレット端末充足率:100% 生徒用タブレット端末と充電保管庫を整備した事により、GIGAスクール構想実現等に向けて自宅学習等も対応可能な学習環境の整備が達成でき、切れ目のない教育環境の維持が図られる体制が整った。	農業高校
25	農業生産資材高騰対策事業	長期に渡るコロナ禍やウクライナ情勢等の影響により、配合飼料価格や化学肥料原料価格の高騰が続いており、国の「飼料価格高騰緊急対策事業」「肥料価格高騰対策事業」、北海道の「酪農畜産経営安定化支援緊急対策事業」「化学肥料購入支援金給付事業」等の実施により影響緩和されているところだが、影響のすべてを緩和できるわけではなく、生産者の負担が増加し続けているため、農業生産資材の高騰に伴う生産者の負担を軽減する緊急的な支援を実施する。 (支援内容) ・飼料高騰対策 経産牛1頭あたり5,400円 ・肥料高騰対策 化学肥料1トンあたり2,500円	R4.12	R5.3	116,925	【成果目標】支援件数:274件 【実績】支援件数:261件 国及び北海道の事業だけでは緩和しきれていない農業生産資材の高騰分に係る生産者の負担を軽減することができた。 ・飼料高等対策 経産牛21,218頭(242件) × 5,400円 = 114,577,200円 ・肥料高等対策 肥料939トン(19件) × 2,500円 = 2,347,500円	農林課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業開始 年月	事業終了 年月	事業費 決算額 (千円)	成果目標・事業実施状況・効果	担当部署
26	学校給食費高騰対策事業	長期に渡るコロナ禍やウクライナ情勢等の影響により、原油価格・物価高騰が続く中、学校給食に係る食材費の高騰も続いている。このような状況に対し、学校給食を提供する児童・生徒の保護者負担の増加とならないため、食材費高騰を給食費への価格転嫁を行わないよう、臨時交付金を食材費高騰分(教職員分は除く)に充当する。	R4.12	R5.3	7,392	【成果目標】学校給食費の抑制(価格維持) ・小学校280円/食 ・中学校315円/食 ・幼稚園295円/食 ・農業高校330円/食 【実績】学校給食費の抑制(価格維持) ・小学校280円/食 ・中学校315円/食 ・幼稚園295円/食 ・農業高校330円/食 給食用の食材が全体で平均約7%増加した事により学校給食費への価格転嫁の検討が必要であったが、臨時交付金を活用して食材費高騰分に充当した事により学校給食費の価格維持をする事ができた。これにより物価高騰による影響額を保護者に転嫁する事なく、保護者の負担増加を防ぐことができた。	給食センター
27	地域活性化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、地域のグループや団体が感染症に強いまちづくりのために新たに取り組む自主的な活動に対し補助し、新型コロナウイルス感染症に負けない地域社会の構築を目指す。 (補助内容) 補助率:4/5 上限額:1,000千円 下限額:300千円 (但し、町長が特に認めた場合はこの限りではない)	R4.4	R5.3	4,570	【成果目標】支援件数:5件 【実績】支援件数:6件 6団体より申請を受け、各団体により感染症対策を講じた自主的な事業実施がなされ、町民が気軽に参加可能なスタンプラリー事業ではコロナの影響を受けた町内企業、飲食店の利用を促し、広場を使ったイベントでは長期の外出自粛などの行動制限を余儀なくされていた町民が安心して参加できる体制で実施され、地域経済の回復と町民の元気の早期回復、地域全体の活力向上に寄与した。	経済振興課
28	自治体基盤クラウドシステム整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各種証明書発行の非対面・非接触化を進める必要があることから、コンビニ交付が可能となる自治体基盤クラウドシステムを導入する。 あわせて、クラウド型被災者支援システムを導入し、災害時における被災者支援の迅速化・効率化を図ることで、非常時においても適切な感染防止策を講じる事を可能とし、災害時の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制する。	R4.9	R5.3	5,867	【成果目標】コンビニ交付可能証明書の種類:3件 【実績】コンビニ交付可能証明書の種類:3件 【利用実績(2023.3.20～2024.3.19)】 住民票の写し ～ 2,087件 印鑑登録証明書 ～ 1,544件 罹災証明書 ～ 0件	総務課